

## 第3章 地域日本語教育における共通の役割

### 1. 「地域日本語教室」に関する先行研究

地域の日本語教室の場の機能や役割については、これまでもいくつかの研究が考察・議論してきた。例えば、野山班が実践を踏まえ本論考でも触れている「参加型学習」の手法やその理念を述べたものとして、むさしの参加型学習実践研究会（2005）がある。そこでは、地域の日本語教室を日本社会の縮図と捉え、日本語学習者と日本語ボランティアの対等な関係性を提唱している。参加型学習の手法を実践するにあたり、日本語学習支援者がファシリテーターとなり、参加者の間で意見交換や交流が行なわれ、よりよい人間関係を構築することが大切であると述べている。参加型学習を通して創造的な対話が蓄積され、現場における信頼関係の深化や、共に生かしあうまちづくりが可能となるという。

また、『日本語学 21』の「特集 日本語習得を支援する」は、地域の日本語習得の場を「共に育む場」と捉え、文化庁が1990年代に全国的に行なった事業に沿って、各地域の外国人住民に関する背景や日本語支援の取り組みを特集している。その中で、野山（2002）は、日本語支援活動の充実へ向けた施策展開として、日本語学習者の多様化する現場に応じて、支援者（日本語教授者）が意識転換を行なっていく重要性を述べており、彼らが自文化や多文化を客観的に捉える方法を学ぶための講座を開設したり、日本語を通じた交流の場を数多く提供したりする必要のあるとしている。杉澤（2002）は、武蔵野市国際交流協会で行われている、教室活動とマンツーマン活動を組み合わせて行なう日本語交流・教室、すなわち「武蔵野方式」の実際の取り組みを紹介しながら、ボランティアでの運営方法の課題と可能性について述べている。また、同協会における外国人自らが企画して実施していく事業に触れながら、成熟した社会とは、「共に育む」市民活動について地域で活動する当事者自らが検討するような社会であり、その構築を目指すことを期待するとしている。米勢（2002）は、愛知県の事例をとりあげながら、様々な日本語教室の誕生の経緯や活動の多様性を述べている。ここでは、地域日本語教室の担っている役割として、日本語教育、相互学習・交流、生活支援・社会認識の3点が挙げられており、その教室運営の実現のために、ボランティア養成・研修や、リソースセンターの設置、コーディネーターの配置等が求められるとしている。

その他にも、齋藤（2002）が学校現場における日本語学習支援の実践例と方法論について、仙田（2002）が鳥根県における在住外国人と日本語学習支援活動や、

その中で新たに設置されるコーディネーターの必要性について、岩見（2002）が全国で行われた地域日本語支援コーディネーター研修事業の内容と研修参加者からの意見の紹介と行政への要望について、柳澤（2002）が日本の外国人住民の統計的推移とそれに伴う新たな言語教育パラダイムの必要性について、それぞれ述べている。これら論文においても、前章で述べた5つの機能とも重なるような考察が多く、この特集は多様な日本語習得支援の姿について具体的な記録や提言を集めたものとして、現代の日本語教育・習得支援の課題を探った先駆的な報告集であるといってもよい。

なお、初年度の野山班の活動報告として、東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター（編）（2008）がある。ここでは、地域日本語教育に関する要素として、地域特性、地域リソース、教室の機能、維持・発展の要因の4点を挙げていた。野山班の2年目の活動、および2年間のまとめの1つとしては、その中でも「日本語教室の機能」に着目したということになる。

なお、前章で挙げた、5つの機能に関連する事例や考察を述べている先行研究については、文末の参考資料に「先行研究」として紹介しているのでご覧いただきたい。

## 2. 展望—今後の「地域日本語教室」の在り方

2007年度の報告（東京外国語大学多言語・多文化教育研究センター（編）、2008）でも触れたが、1994年度から2000年度まで、8つのモデル地域（山形県山形市、静岡県浜松市、群馬県太田市、東京都武蔵野市、神奈川県川崎市、大阪府大阪市、福岡県福岡市、沖縄県西原町など）の協力を得ながら、地域日本語教育推進事業（文化庁委嘱）が展開された（野山2002）。多文化共生社会の構築や、地域に応じた日本語学習支援の在り方の追究へ向けて委嘱（期間は2～3年）が行われ、委嘱期間中、地域ごとに協力者会議が設立・運営されるとともに、地域の状況に応じたさまざまな試みがなされた。

各地域の報告書で指摘された提言等から見えてきた共通の課題は、(1)日本語教室運営の工夫、(2)日本語での交流活動を充実させるための研修プログラムの工夫やコーディネーターの育成・確保、(3)日本語教育機関・関係者・関連領域の連携構築＝ネットワークング、(4)人材・情報資源の蓄積、分類、流通を目指したりソースセンター（人材や情報の資源センター）の構築へ向けた方策の必要性等であった（野山2002）。こうした課題は、その後、例えば、日本経済団体連合会報告（[www.keidanren.or.jp/indexj.html](http://www.keidanren.or.jp/indexj.html)）＝総務省が提唱した「多文化共生推進プログラム」作

成の際の基盤となった報告書の中（8章「外国人の生活環境の整備」）にも反映されている。

ここでは、2年間の協働実践研究の活動を通してみえてきたことについて改めて総括しながら、今後の「地域日本語教室」の在り方について展望したい。